

#その発信が世界を変える

#東京をつなげよう

経済政策室

事業承継問題を自社成長のチャンスに!



公益社団法人 東京青年会議所
国際政策室 担当: ●●●● TEL: 0000000000

事業承継問題を自社成長のチャンスに！



現在、人口減少・グローバル化という既存事業の存続危機や低い生産性により、中小企業は新しい事業への変革と生産性の向上に迫られています。また経営者の平均年齢が66歳となり、58.4%は後継者不在であり、承継問題にも直面しています。親族内外承継は、専門機関を通じて約23万人の支援員体制が構築され、情報提供や支援、税制改正の結果一定の成果があがっています。一方、第三者承継においては、承継により事業変革を行い

成長している企業も出現していますが、承継の受け皿となるべき若手経営者企業はまだ多くありません。その原因は、コーポレートガバナンス未整備による難しい価値算定や高額な仲介手数料、先行き不安による市場未拡大と言われています。この状況を打破するためには、解決方法の整備と、承継先である若手経営者の積極的な行動により承継元の意識を変える運動展開が必要であると考えました。

目的

中小企業版コーポレートガバナンスおよび第三者承継を活用した事業成長戦略として「事業新生」という新しい考え方を提唱し、また理解した若手経営者が、事業成長にむけて自発的な行動にいたることを目的として一年間運動を行って参りました。

活動結果

私たちは年間を通じて以下の大きく4つの運動を行いました。
1. 政策提言(仮説)に対する経営者・有識者ヒアリング 2. 勉強会(50人規模×6回)
3. 月例会(500人規模×1回) 4. 上記結果をふまえた政策の提言書を配布
その結果、「経済リテラシーの向上」「政策提言に対する賛否両論の意見集約」「各経営者団体との協力関係構築」を行う事ができました。

課題

本日の9月例会にて、いったんは事業承継問題に対する私たちの本年の運動は終了いたします。しかし問題解決には道半ばです。継続して政策提言に対する意見集約を行い、その結果を根拠資料として充実させたくて立法組織(議員連盟、金融庁、しんきん協議会等)に対する提言を行いたいと考えています。また事業新生政策が民間レベルで自発的に推進されていく環境を構築していくために、一つでも多くのご賛同頂ける社会貢献団体と協力関係を結び、政策実現に取り組んでいきたいと考えております。

将来のビジョン

私たちの理想とする社会は、事業新生が持続可能な成長の仕組みとして受け入れられ、日本経済のさらなる成長がなされる社会です。承継された事業は形を変えて存続し、公益的観点を持つことで、若手経営者はリスクを恐れず持続的な事業成長に邁進できるようになればいいと考えます。その結果、日本全国で承継が迅速に実行され、新たな成長事業の創造とともに地方創生が進むことで、中小企業の生産性が向上し、人口減少による経済成長の鈍化の懸念が解消されることを願っております。

2018年度 経済政策室 政策

持続可能企業へ変換を目的としたスキーム『事業新生』の推進

事業新生とは中小零細企業が次の100年続く事業を営むために、第三者承継を活用・契機として、自社事業を新しく生まれ変わらせ、事業成長を促すスキームであります。

中小零細企業の第三者承継が社会一般にまだ認知されていない状況を考えると事業新生は時限的に政府が取り組む必要があると考えます。

資金面での支援

第三者事業承継税制の抜本拡充、購入資金提供の促進
目的: 第三者承継に対する資金面の不安を軽減

1.1 株式取得価格の全額を損金参入へ

株式取得価格(購入対価+取得関連費用)とする。諸条件の整備は必要(事業会社に限る、仮に売却した場合は株式取得価格の全額を益金算入など)

1.2 中小企業版コーポレートガバナンス導入企業の優遇

「1.1.全額損金算入」へは、中小企業版コーポレートガバナンスの導入を条件とする。また整備度合いに応じて税制優遇が変動する。
※整備要件の詳細は、提言「4」に記載

1.3 政府系金融機関による事業承継支援資金の拡充

(個人保証無し・金利優遇・延期・据置期間)
※融資要件には、提言「4」を導入する

承継業務の負荷軽減

事業承継推進プラットフォームの設置
目的: 事業承継に関わる手続きの簡素化と意思決定の強化

2.1 事業承継推進プラットフォームの設置

事業承継事例の公開、関連書類(契約書・申告書)雛形、ダウンロード、助成金等の情報集約

2.2 専門家チームの派遣

承継業務(買収価値算定、法務・労務、PMI策定)に関する専門家チームを派遣

2.3 当事者間で行える第三者承継の促進

マッチングシステムによる当事者間で、スピーディに第三者承継を実行する。

先進的企業価値の算定

事業成長価値算定、ビックデータ活用による算定補助指標の策定
目的: 将来の事業価値の明確化

3.1 事業成長価値算定

資産の時価算定に加え、事業成長性を考慮にいたった価値を算定

3.2 ビックデータ活用による算定補助指標の策定

事業成長性を算定するための指標を金融機関が所持するビックデータを活用して、策定する。指標は地域金融機関が客観的に評価出来る指標とする。

持続可能性の向上

中小企業版コーポレートガバナンスの整備
目的: 長期的な企業価値の増大

4.1 取締役会へ外部人材の招聘

第三者視点(税理士等専門資格保有者・金融機関)を取り入れることによる、経営の安定化。

4.2 法令等遵守(コンプライアンス)の重視・徹底

法令遵守方針の策定: 労働基準法、企業会計原則など法令遵守に向けた努力目標への評価: 10人以下における就業規則策定など